



(案)

スクールバス管理・運行業務委託契約書

スクールバス管理・運行業務の委託について、沖縄県立美咲特別支援学校 校長
内間 秀樹 (以下「甲」という。) と
(以下「乙」という。) とは次の条項により契約を締結する。

(総則)

第1条 甲は、幼児児童生徒の通学等の便宜と安全を図るため、甲が所有するスクールバスの管理及び運行業務 (以下「委託業務」という。) を乙に委託し、乙はこれを受託する。

2 乙は、甲の指示に従い、別紙仕様書に基づき、スクールバスの登下校及び学校行事等の運行に際し、次条に記載する委託業務を誠実に遂行しなければならない。

(委託業務内容)

第2条 乙は、別紙仕様書に基づき委託業務を行わなければならない。
また、本契約の内容について関連部署に周知徹底すること。

(契約期間)

第3条 本契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であり、契約期間は令和8年4月1日～令和9年3月31日までとする。

(契約保証金)

第4条 財務規則第101条の規定による。

(委託料)

第5条 委託業務の委託料は、総額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税 円) とし、年額 円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税 円) の1年間とする。

(注) 「取引に係る消費税額及び地方税消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

(消費税率の改定に伴う留意事項)

第6条 本契約において、契約期間中途において消費税率等の率が改正された場合には、甲乙協議の上、改正後の税率により定めるものとする。

(基本委託料)

第7条 甲は、乙に対し別に定める基本委託料 (月額) 円を支払うものとする。

2 基本委託料 (月額) は、別に定める基本管理時間及び基本走行距離に対応する委託業務を対象とし、第5条の委託料に対する月平均額とする。

3 管理時間の開始と終了は、管理自動車の運行前点検から運行終了点検・清掃・自動車等運行管理簿の記入終了までとする。

4 交通状況（渋滞や交通規制等）や台風等自然災害に起因する基本管理時間及び走行距離の変更による基本委託料の増減はないものとする。

5 委託業務の開始又は終了の場合において、管理時間に1箇月未満の端数が生じたときの当該時間の委託料は、基本委託料に当該期間の暦日分の1相当額を1日分として算出した金額とする。

（基本管理時間外の管理・運行）

第8条 前条第4項の事由以外による基本管理時間外の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

（管理日外の管理・運行）

第9条 委託管理日外とする日は、日曜日、土曜日、祝日、学校の休校日等とする。
（学校の年間行事計画表により当該日が登校日に指定されている場合を除く）

2 管理日外における臨時便の管理・運行については、甲乙協議のうえ決定する。

（請求方法）

第10条 乙は、甲に対し毎月10日までに請求書及び車両管理運行実績報告書により、前月分の委託料を請求するものとする。

（委託料等の支払い）

第11条 第5条及び第7条の委託料については、甲は乙の作成する毎月末締切の請求書及び車両管理運行実績報告書に基づき、翌月末日までに乙の指定する銀行口座等に振り込むものとし、振込手数料は乙の負担とする。

（経費区分）

第12条 経費の区分については、別紙仕様書3のとおりとする。

（委託料の変更）

第13条 この契約期間中に、前条における管理自動車の変更、公租公課の変更や物価の変動等の事情が生じて、委託料の変更はないものとする。
ただし、契約時の想定を上回るようなコスト上昇または最低賃金改定に伴う人件費上昇が生じた場合は、甲乙協議するものとする。

（管理自動車の変更及び代替車両の措置）

第14条 甲は、この契約期間中に契約に定める管理自動車を変更しようとするときは、あらかじめ乙に通知しなければならない。
2 乙は、乙の責めに帰すべき事由により運行に支障が出る可能性がある場合は、代替車両を速やかに乙が措置し、乙は、第5条の委託料以外に代車等に係る費用を甲に対して別途請求することはできない。また、乙は、乙の責めに帰すべき事由によらず運行に支障が出る可能性がある場合は、年間5日間は、代替車両を乙が措置するものとし、年間5日間を超える分について、第5条の委託料以外に代替車両等に係る費用を甲に対して別途請求することができる。

（運行管理責任者及び運行管理者）

第15条 乙は、委託業務を行うため、運行管理責任者及び運行管理者（運転士）を定め、あらかじめ甲に通知する。
2 運行管理責任者は、乙の委託業務実施の責任者であり、甲の指示・連絡を受け、運行管理者に対する日常業務の指示及び指揮命令に当たる。

3 運行管理者は、運行管理責任者の指示、指揮命令に基づき委託業務を実施する。

4 運行管理者は、大型免許を保有し、大型バスの運行に係る3年以上の実務歴があり、かつ3年間無事故であるものでなければならない。

5 乙は、運行管理者の履歴書及び免許証の写しをあらかじめ甲に提出する。

6 乙は、運行管理者には、あらかじめ健康診断を受診させ、健康診断書の写しを甲に提出しなければならない。

7 甲は、運行管理責任者又は運行管理者が不適當であると認めたときは、乙に対し理由を付してその者の変更を求めることができる。

8 運行管理責任者は、委託業務を行うに当たり、甲の指示が安全運行上支障があると認めるときは、甲に対し、理由を付してその改善を求めることができる。

（善管注意義務）

第16条 乙は、委託業務を行うに当たっては、道路交通法、道路運送車両法等の運送に係る各種法規、労働基準法、労働安全衛生法、雇用保険法等の労働及び社会保険に係る各種法規を遵守するとともに、運行管理責任者及び運行管理者の適正な配置、指揮監督及び教育指導を行い、善良な管理者の注意をもって業務を実施しなければならない。

（事故等の報告及び処理）

第17条 乙は、委託業務の実施中に事故等が生じたときは、速やかにその旨を甲に報告し、甲と協議の上事故処理等に当たるものとする。

（秘密漏洩の防止及び個人情報の保護）

第18条 甲乙双方は、この契約に定める委託業務の遂行上及びこれに関連して知り得た秘密を漏らしてはならない。特に乙は、あらかじめ運行管理責任者及び運行管理者に、秘密漏洩の防止について十分に教育するものとする。

2 乙は、この契約による業務を実施するため個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

（管理自動車の目的外使用の禁止）

第19条 乙は、管理自動車を委託業務以外の目的に使用してはならない。

（管理自動車の現状確認等）

第20条 委託業務の開始に先立ち、又は委託業務の満了時若しくは管理自動車の変更にあつては、甲乙双方は、管理自動車の現状を自動車点検確認表により詳細に相互確認するものとする。

2 乙は、管理自動車を受け取ったあとにこれに生じた損傷（通常使用によって管理自動車に生じた摩耗並びに経年劣化を除く）を原状に服する義務を負う。但し、その損傷が乙の責めに帰す事ができない事由によるときはこの限りではない。

（労働関係法令の遵守及び調査）

第21条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

2 甲は、本契約の履行に関し必要があると認めるときは、乙に対して調査及び報告を求めることができる。

（帳簿等の整備及び保存）

第22条 乙は、本委託料について、その収支を明らかにした帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

2 乙は、本業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を作成しなければならない。

(1) 本業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

(2) 前号の者ごとにおいて実際に本業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等

3 乙は、前二項の帳簿等を、本委託業務の完了する日の属する年度終了後5年間保存しておかなければならない。

(引き継ぎ)

第23条 乙は、契約者が変更になった場合、車両の点検整備・操作方法等に際し必要な事項について、書面により十分な引き継ぎを行うものとする。

(再委託及び権利義務の譲渡禁止)

第24条 乙は、この契約によって生じる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承してならない。また、委託してはならない。ただし、事前に書面による甲の承認を受けたときは、この限りではない。

(損害賠償)

第25条 乙は、次の事由が生じたときは直ちに損害を賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、乙の責めに帰すべき事由により、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 次条第1項の定めによりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

2 乙は、管理自動車に係る自動車保険の対象となる対人、対物、搭乗者及び自動車（車両）の事故については、その損害に対する賠償責任を負い、かつ、これに伴う一切の費用及び一連の処理業務の責任を負う。

3 次条の定めによりこの契約が解除された場合において、解除された者は、その相手方に与えた損害を賠償しなければならない。

(契約の解除)

第26条 甲は、乙が次の各号いずれかに該当したときは、ただちに本契約を解約する事ができる。

(1) 乙がこの契約の定めに重大な違反をしたとき。

(2) 乙が行う業務が、著しく不誠実であると認められ、またはこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。

(3) 乙の責に帰すべき事由により、契約の全部又は一部を履行する見込みがないとき。

(4) その他乙に著しく不都合な行為が生じたとき。

(5) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき。

(6) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなど

しているとき。

(7) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供給するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の指示、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

(8) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。

(9) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。

(10) 契約締結後の事情により、委託業務を継続する必要がなくなったとき。

2 甲及び乙は、その相手がこの契約に違反したときは、いつでもこの契約を解除することができる。

3 甲は、契約開始年度の翌年度以降において、当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、本契約を解除することができる。

4 甲は、第3項の定めにより、この契約を解除しようとするときは、予算の範囲内における契約内容の変更等について、甲乙協議の上契約の継続が困難である場合とする。

5 前1項1号から9号の規定による契約解除の場合には、甲は違約金として契約保証金を取得し返還の義務を負わない。また契約保証金が免除の場合は、契約金額の100分の10に相当する金額を乙に請求することができる。ただし、履行済みの分に相応する金額は違約金の計算に算入しないものとする。

6 甲は、第1項の規定により契約を解除した場合に生じた損害が、前項の違約金の額を超えるときは、その不足分を乙に請求することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第27条 乙は、本契約に関して、自ら又は下請負人等が暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は下請負人等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(特約事項)

第28条 この契約に定めがない事項で約定する必要事項が生じたときは、甲乙協議のうえ別に約定するものとする。

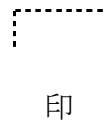
(協議事項)

第29条 この契約の条項について解釈上疑義が生じた事項及び契約に定めのない事項については、甲乙協議のうえ誠意をもって解決するものとする。

この契約を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県沖縄市美里 4-18-1
沖縄県立美咲特別支援学校
校長 内間 秀樹



乙

別記

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報（個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）第2条第1項に規定する個人情報をいう。以下同じ。）の保護の重要性を認識し、この契約による業務を行うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除されたあとにおいても同様とする。

(適正管理)

第3 乙は、この契約による業務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及びき損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(管理及び実施体制)

第4 乙は、個人情報取扱責任者（この契約による事務に係る個人情報の適正な管理について責任を有する者をいう。以下同じ。）を明確にし、安全管理上の問題への対応や監督、点検等の個人情報の適正な管理のために必要な措置が常時講じられる体制を敷かななければならない。

2 乙は、事務従事者（この契約により個人情報を取り扱う事務に従事する者をいう。以下同じ。）を必要最小限の範囲で特定し、特定された事務従事者以外の者が当該個人情報を取り扱うことがないようにしなければならない。

3 乙は、契約締結後速やかに、個人情報取扱責任者及び事務従事者等の管理体制及び実施体制並びに個人情報の管理状況等について、書面により甲に報告しなければならない。また、当該事項に変更があった場合も同様とする。

(作業場所の特定・持ち出しの制限)

第5 乙は、この契約により個人情報を取り扱うときは、その作業を行う場所及び当該個人情報を保管する場所を特定し、あらかじめ、書面により甲に報告しなければならない。また、特定した場所を変更しようとするときも同様とする。

2 乙は、甲の指示又は承諾があった場合を除き、特定した場所から当該個人情報を持ち出してはならない。

(収集の制限)

第6 乙は、この契約による業務を行うために個人情報を収集するときは、その業務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

(目的外、利用・提供の禁止)

第7 乙は、甲の指示がある場合を除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第8 乙は、この契約による業務を行うために甲から提供された個人情報記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。ただし、甲の承諾があるときはこの限りではない。

(業務従事者への周知)

第9 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、法により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知するとともに、個人情報の取扱いについて必要かつ適切な監督及び教育をしなければならない。

(派遣労働者)

第10 乙は、この契約による事務を派遣労働者によって行わせる場合、労働者派遣契約書に、秘密保持義務等個人情報の取扱いに関する事項を明記しなければならない。この場合において、秘密の保持に係る事項は、第2に準ずるものとする。

2 乙は、派遣労働者にこの契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、乙と派遣元との契約内容にかかわらず、甲に対して派遣労働者による個人情報の処理に関する責任を負うものとする。

(再委託の禁止)

第11 乙は、甲の書面による承諾があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う事務（以下「個人情報取扱事務」という。）については自ら行うものとし、第三者（乙の子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号に規定する子会社をいう。）である場合も含む。以下同じ。）に委託（以下「再委託」という。）してはならない

2 乙は、個人情報取扱事務を再委託しようとする場合又は再委託の内容を変更しようとする場合には、あらかじめ次の各号に掲げる事項を記載した書面を甲に提出して甲の承諾を得なければならない

- (1) 再委託を行う業務の内容
- (2) 再委託で取り扱う個人情報
- (3) 再委託の期間
- (4) 再委託が必要な理由
- (5) 再委託の相手方（名称、代表者、所在地、連絡先）
- (6) 再委託の相手方における責任体制並びに責任者及び従事者
- (7) 再委託の相手方に求める個人情報保護措置の内容（契約書等に規定されたものの写し）
- (8) 再委託の相手方の監督方法（監督責任者の氏名を含む。）

3 乙は、甲の書面による承諾により、再委託する場合は、甲が乙に求める個人情報の保護に関する必要な安全管理措置と同様の措置を再委託の相手方に講じさせなければならない。

4 乙は、再委託先の当該再委託に係る事務に関する行為及びその結果について、乙と再委託先との契約の内容にかかわらず、甲に対して責任を負うものとする。

5 乙は、個人情報取扱事務を再委託した場合には、その履行を管理監督するとともに、甲の求めに応じて、その状況等を甲に報告しなければならない。

(資料等の返還等)

- 第 12 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受け、又は乙自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、委託事務完了時に、甲の指示に基づいて、返還、廃棄又は消去しなければならない。
- 2 甲の承諾を得て再委託をした場合には、乙は甲の指示により、この契約の終了後直ちに当該再委託先から個人情報記録された資料等を回収するものとする。この場合において、回収した資料等の取扱いには前項に準ずるものとする。
- 3 乙は、前 2 項の規定により個人情報を廃棄する場合には、記録媒体を物理的に破壊する等当該個人情報判読、復元できないように確実な方法で廃棄しなければならない。
- 4 乙は、パソコン等に記録された個人情報を第 1 項及び第 2 項の規定により消去する場合には、データ消去用ソフトウェア等を使用し、当該個人情報判読、復元できないように確実に消去しなければならない。
- 5 乙は、第 1 項及び第 2 項の規定により個人情報を廃棄又は消去したときは、完全に廃棄又は消去した旨の証明書(情報項目、媒体名、数量、廃棄又は消去の方法、責任者及び廃棄又は消去の年月日が記載された書面)を甲に提出しなければならない。
- 6 乙は、廃棄又は消去に際し、甲から立会いを求められたときはこれに応じなければならない。

(検査及び報告)

- 第 13 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、随時実地に検査することができる。
- 2 甲は、乙がこの契約による事務を処理するに当たり、取り扱っている個人情報の管理状況及び委託業務の履行状況について、報告を求めることができる。

(事故報告)

- 第 14 乙は、保有個人情報の漏えい等安全管理上の問題となる事案が発生し、又は発生するおそれがあることを認識したときは、直ちに被害の発生又は拡大防止に必要な措置を講ずるとともに、甲に報告し、甲の指示に従い、その他の必要な措置を講ずるものとする。
- 2 乙は、前項の事案が発生した場合(おそれがあるものを含む。)、その経緯、被害状況等を調査し、甲に書面で報告するものとする。

(指示及び報告)

- 第 15 甲は、必要に応じ、乙に対し、保有個人情報等の安全管理措置に関する指示を行い、又は報告若しくは資料の提出を求めることができるものとする。

(契約解除)

- 第 16 甲は、乙がこの特記事項に定める義務を果たさない場合は、この契約による事務の全部又は一部を解除することができるものとする。
- 2 乙は、前項の規定に基づく契約の解除により損害を被った場合においても、甲にその損害の賠償を求めることはできない。

(損害賠償)

- 第 17 乙は、この特記事項に定める義務に違反し、又は怠ったことにより甲が損害を被った場合には、甲にその損害を賠償しなければならない。

- (注) 1 「甲」は委託者（沖縄県）、「乙」は受託者をいう。
- 2 委託事務の実態に即して、適宜必要な事項を追加し、不要な事項を削除するものとする。